

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

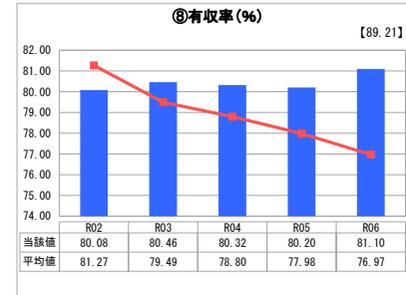
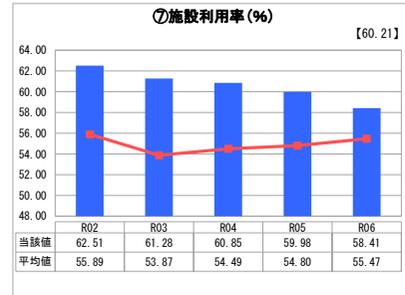
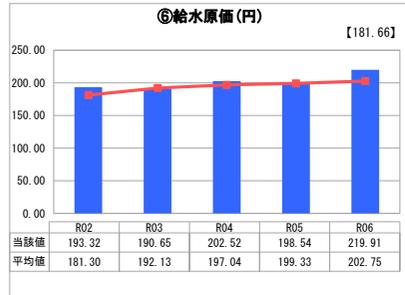
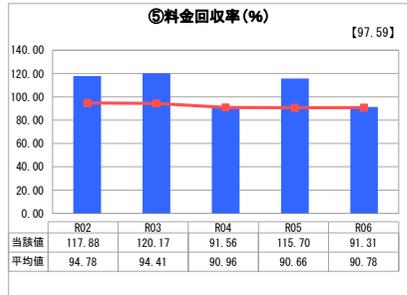
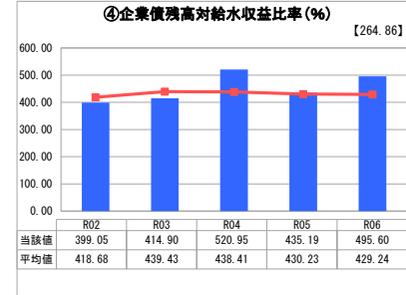
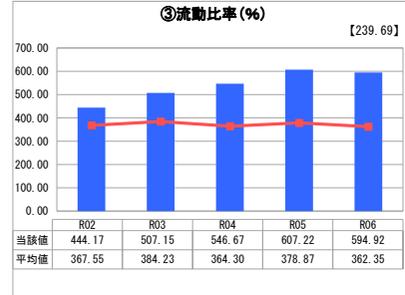
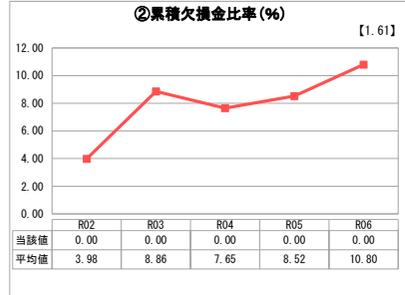
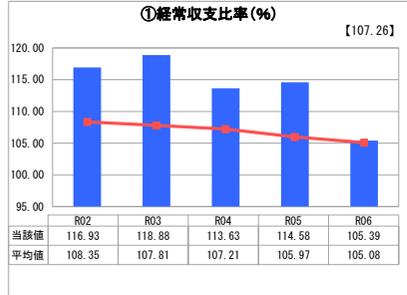
栃木県 那珂川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	63.40	97.22	4,290	

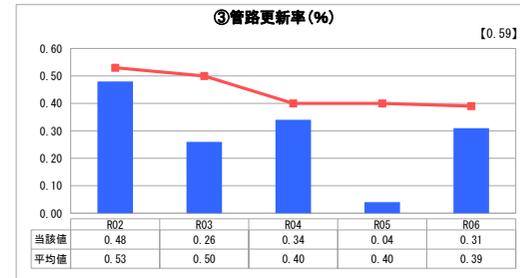
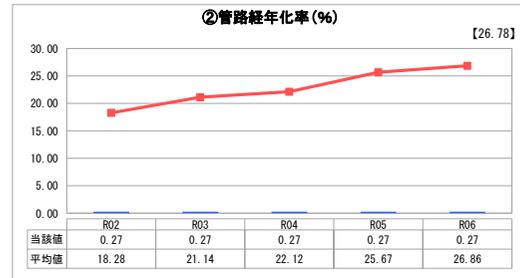
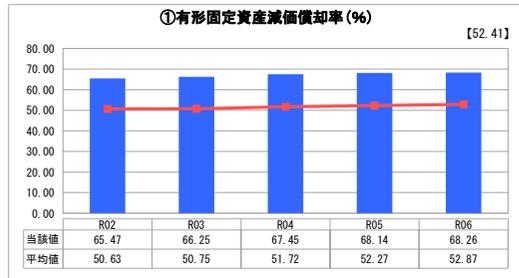
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,124	192.78	73.26
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,593	192.78	70.51

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、R3年度に一時的に増加しているものの、全体的に減少傾向となっている。R4年度に電気料金の高騰等の影響で減少しているが、R5年度はエネルギー価格激減和对策事業等の影響で増加した。R6年度は電気料金、修繕費、人件費等の増加に伴い経常収支比率が減少している。

②流動比率は増加傾向で、類似団体平均値を上回っており、経営改善はされているが、将来を見据えて、内部留保資金を増加させ、経営の安定性を担保するよう努める必要がある。

③企業債残高対給水収益比率は、R3年度までは類似団体平均値を下回っていたが、R4年度以降については、設備投資の増加により起債額が増加したため平均値を上回っている。今後も老朽化した管路・設備の更新を行っていく必要があるため、増加していく見込みである。

④料金回収率は、R4年度とR6年度に基本料金免除事業を実施し、使用料の収入は他会計補助金により補填されたため大幅減少となったが、全体的には減少傾向となっている。今後も設備投資の増加により減価償却費の増加が見込まれるため、同様に減少していく見込みである。

⑤給水原価は、電気料金高騰の影響でR4年度に増加したが、R5年度にはエネルギー価格激減和对策事業により支出減となったことにより減少した。R6年度には電気料金、修繕費、人件費の増加により給水原価が増加している。

⑥施設利用率は類似団体と比較して高い水準となっており、おおむね適正な施設規模・設備性能であるが今後の水需要予測に基づき、ダウンサイジングやスペックダウンを引き続き検討していく。

⑦有収率は、管路の漏水調査業務委託を実施し、漏水箇所の修繕を随時行っており、類似団体平均値を上回っているが、今後も効率的な施設活用のために継続して漏水調査を実施していく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①管路経年化率は横ばいであるが、①有形固定資産減価償却率は増加しており、施設管路の老朽化が進んでいる。

②管路更新率は、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も継続して計画的な更新を実施していく必要がある。

## 全体総括

急速な人口減少に伴う給水収益の減少が続く一方で、老朽化した施設の更新需要が増大しており、財政負担が年々重くなっている。さらに、公営企業に携わる技術職員の確保が困難となり、維持管理体制の確保や技能継承が課題となっている。加えて、近年の職員給与費の上昇や物価高騰により、人件費・動力費・修繕費などの営業費用が増加しており、経営環境は一層厳しさを増している。これらの状況を踏まえ、効率的な施設更新、適切な料金体系の検討、広域連携の推進など、持続可能な経営に向けた取組が求められる。